

日本学術振興会・特別研究員-RPD 制度の更なる拡充、周知、および 弾力的運用等に関する要望

日本分子生物学会

会長 長田 重一

日本分子生物学会男女共同参画委員会

委員長 大隅 典子

科学技術分野を目指す学生・大学院生の女性比率に比べ、卒業・修了後にその分野に定着する女性比率は決して高くありません。その理由として、男女共同参画に関する制度整備や意識改革の遅れに起因する、研究と育児や介護との両立の困難さが考察されます。これらは本人の努力だけでは解決され得ないことから、日本分子生物学会では男女共同参画の観点から活動して参りました。

(http://wwwsoc.nii.ac.jp/mbsj/kyodosankaku/kyodosank_mokuji.html)

日本学術振興会におかれましては学術研究分野における男女共同参画の観点から、優れた若手研究者が出産・育児による研究中断後に円滑に研究現場に復帰する環境を整備するため、特別研究員-RPD 制度を平成 18 年度に創設されました。博士の学位を有する者等について、「人文・社会科学及び自然科学の全分野において過去 5 年以内に、出産又は子の養育のため、概ね 3 ヶ月以上やむを得ず研究を中断した者」が対象とされています。

(http://web.jspss.go.jp/j-pd/rpd_gaiyo.html)

特別研究員-RPD 制度はこれまでにない画期的な研究者支援制度です。日本分子生物学会では、今後ともこの事業がすみやかに定着し、女性研究者育成を含む男女共同参画の基盤がより強化されることを願って、平成 18 年 8 月、スタート後間もない特別研究員-RPD 制度について、アンケート調査を行いました。今回その結果に基づいて、以下 8 つの点を要望いたします。なお、この調査結果も、資料として併せて提出いたします。

1. 特別研究員-RPD 制度の継続と採用枠の拡大

本制度の募集枠は、平成 18 年度から平成 20 年度では、人文・社会科学及び自然科学の全分野で、合わせてわずか 30 名となっています。子供をもたない研究員の場合には、通常の特別研究員-RPD のみならず、JST や NEDO など様々なプロジェクト制研究員に応募、採用されるなど、ポストクとして多様な選択肢があります。しかしながら、子育て中の研究員の場合、本制度以外に研究現場に復帰する選択肢が殆どないのが実情です。現在、子供を持ちたいと思いつつ持つことのできないポストク層や科学技術の将来に夢をもって進学してきた大学院学生層もまた、今後、この制度を前提として、それぞれキャリア形成とライフサイクルをデザインしていくことでしょう。したがって特別研究員-RPD 枠の需要は将来ますます高くなると思われます。その意味でも、毎年全分野で 30 名の採用枠はあまりにも少ないと考えます。本制度の平成 21 年度以降の継続にあたりまして、採用枠の大幅な拡大を要望いたします。

2. 特別研究員-RPD 制度にかかる研究期間の延長

日本分子生物学会が、平成 18 年 8 月に行った特別研究員-RPD 制度に関するアンケート調査（以下「アンケート」といいます）からも明らかなように、本制度における 2 年間の研究期間は、育児から復帰して研究業績を蓄積し、さらに次の就職先を探す期間としてはあまり

にも短すぎると思われます。添付の図 15 に示すとおり、男女ともに回答者の 7 割程度が、本制度の研究期間について「特別研究員と同じく 3 年間でよい」と答えています。我が国の学術研究の将来を担う創造性に富んだ研究者の養成・確保という趣旨からしましても、本制度は単なる新たな技術の獲得や職場復帰のための再トレーニングを目指すものではなく、将来の独立をも視野に入れて、評価に堪え得る研究業績を生み出す必要があります。その意味でも、少なくとも、通常の特別研究員-PD と同じく 3 年間の研究期間を是非とも保証していただきたいと要望します。

3. 特別研究員-RPD 制度の更なる周知徹底

特別研究員-RPD 制度を必要としている多くの研究者、特に一旦研究の現場を離れた者にも確実にその情報が届くように、広報を工夫していただきたいと思えます。この制度が創設された後の平成 18 年夏のアンケートにおいてさえ、回答者の 40% が特別研究員-RPD 制度を知らなかったと答えています（図 8）。さらにその詳しい内容、例えば、本制度が申請者の年齢・性別を問わないこと、申請者は四半期ごとに採用開始日を選択できること等は高い割合で知られてはいませんでした（図 10,11）。したがって、制度が十分に定着するまでの間、日本学術振興会ホームページに本制度にかかわる「Q&A コーナー」を、また、日本学術振興会の担当課におかれましては、本制度に関する「電話相談窓口」等を設けていただきたいと思えます。

4. 特別研究員-RPD 制度応募資格にかかる研究中断期間の条件の緩和

本制度の応募資格は、博士の学位を有する者等について、「人文・社会科学及び自然科学の全分野において過去 5 年以内に、出産又は子の養育のため、概ね 3 ヶ月以上やむを得ず研究を中断した者」が対象とされています。しかしながら、アンケート結果からは女性回答者の 4 割近くが産休期間のみの中断でも応募できることを望んでいます（図 13）。実際にアンケートでも、育児休暇を「取得できなかった」女性研究者の割合は、5 割程度に上っており（図 5）、たとえ育児休暇を取ったとしても、その約 4 割は 3 ヶ月以内に研究現場に復帰しています（図 6）。実際、公募時に子育て中であったにもかかわらず、本制度の申請資格がなくて申請しなかった研究者（253 名）にその理由を問うたところ、「研究を 3 ヶ月以上中断した者という条件を満たしていなかった」ため申請したくてもできなかった者が約 4 分の 1 いることがわかりました（図 19）。特別研究員-RPD 制度の趣旨に鑑みても、できるだけ多くの若手研究者に機会を与えるために、研究中断期間に関する条件を緩和していただきたいと思えます。

5. 特別研究員-RPD 制度において短時間勤務型とフルタイム型の雇用形態を選択できるようにすること

本制度は、週 40 時間勤務で 2 年間という内容で始まりましたが、子育てと仕事を両立するために必要な条件は各家庭の事情によって異なってきます。フルタイム型の他に、勤務時間を短縮した短時間勤務型雇用形態も選択できるような弾力的運用の方がより有効な場合も多いと考えられます。短時間勤務型の場合は、勤務時間に見合った給与を手当てし、時間あたりの業績評価を行うこと、また勤務期間を延長することで、公正性を保つことができます。したがって、このような柔軟な運用も選ぶことができるよう要望します。実際、日本分子生物学会のアンケートでは、弾力的運用が実施可能であれば選びたいという会員が、男性でも約 6 割、女性では実に約 9 割近くに達しています（図 16）。従いまして、制度の運用に際して、弾力的な雇用形態の実施を希望いたします。

6. 特別研究員-RPD 制度の募集における研究室移動の条件を必須としないこと

本制度は、募集要項の中で出身研究室以外の研究室を選定することを推奨しています。これには人材の流動性を促す意義があり、それ自体は評価できる規定ではありますが、育児に

従事中の研究者は、保育園・学校・病院などの関係で居所を変えることが困難な場合が多いものです。また、研究室の移動に伴う研究環境の再構築にかかる手間は、毎日長時間研究に専念できる研究者には問題にはならなくとも、育児に時間をとられる研究者にとっては、貴重な時間の浪費になりかねません。日本分子生物学会のアンケートでは、男女ともに、研究室移動を必須としないことを希望する場合が圧倒的に多く、特に子育て中の女性研究者ではその要望が高くなっていますし、審査の際の影響を心配しています(図17,18)。そこで、特別研究員-RPD制度においては、研究室移動を必須条件としないよう要望するとともに、この点についての公募要領や審査要領における公正さと透明性の確保を要望いたします。

7. 復帰支援策にとどまらない「子育て支援型研究員制度」の充実

日進月歩の変化が著しい科学技術分野においては、育児中も研究・教育活動を継続することを強く望む研究者が少なくありません。今回の特別研究員-RPD制度のように、一旦研究を中断した研究者が応募できる復帰支援策も大変有意義ですが、研究現場を離れずに、血のにじむような努力で研究と育児を継続的に両立させている研究者も応募できる「子育て支援型研究員制度」もまた、強く望むところであります。研究者個人ではなく、研究機関が応募可能な「育児支援資金」を創設し、育児中の研究者が必要とする、研究、教育、育児のいずれかを支援する「代替要員雇用」をはかることも、ことに女性研究者が子供を持ちづらい現状を緩和し、少子化対策としても有意義な施策と考えられます。実は、この希望は我々のアンケートからもよく読み取ることができます(図21)。

8. 特別研究員-RPD制度の対象を介護による研究中断からの復帰支援者にも拡大すること

本格的な少子高齢化時代を迎えて、今後ますます介護による研究中断を余儀なくされる研究者も増えることと思われます。育児による研究中断からの復帰支援のみならず、高齢者の介護によって貴重なキャリアが途絶えることのないよう、特別研究員-RPD制度の対象を介護による研究中断からの復帰にも拡大することを要望します(図20)。

日本分子生物学会 男女共同参画委員会

第1期委員

伊藤 啓	大住千栄子	大隅 典子	大坪 久子	金井 正美
条 昭苑	見学美根子	後藤由季子	田賀 哲也	平田たつみ
広海 健	松尾 勲	松崎 文雄	森 郁恵	山本 雅之

第2期委員

大住千栄子	大隅 典子	大坪 久子	金井 正美	条 昭苑
見学美根子	後藤由季子	田賀 哲也	広海 健	福田 公子
本間美和子	松尾 勲	松崎 文雄	森 郁恵	山本 雅之

アンケート調査WG (とりまとめ: 田賀哲也)

見学美根子	田賀 哲也	平田たつみ	松尾 勲
-------	-------	-------	------